

平成24年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成25年3月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第7号）	-----	1
住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	-----	4 5
上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	-----	5 3
下水道事業特別会計補正予算（第3号）	-----	6 1
小鴨財産区特別会計補正予算（第1号）	-----	7 7

議案第2号

平成24年度倉吉市一般会計補正予算(第7号)

平成24年度倉吉市の一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,114,116千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,964,888千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成25年3月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税		242,624	△13,638	228,986
	1. 地方揮発油譲与税	66,267	110	66,377
	2. 自動車重量譲与税	176,357	△13,748	162,609
3. 利子割交付金		16,614	△1,124	15,490
	1. 利子割交付金	16,614	△1,124	15,490
4. 配当割交付金		7,633	△51	7,582
	1. 配当割交付金	7,633	△51	7,582
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,669	82	1,751
	1. 株式等譲渡所得割交付金	1,669	82	1,751
6. 地方消費税交付金		552,131	△18,551	533,580
	1. 地方消費税交付金	552,131	△18,551	533,580
7. ゴルフ場利用税交付金		11,074	△4,091	6,983
	1. ゴルフ場利用税交付金	11,074	△4,091	6,983
8. 自動車取得税交付金		55,624	△1,442	54,182
	1. 自動車取得税交付金	55,624	△1,442	54,182
10. 地方交付税		7,820,027	21,502	7,841,529

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 地方交付税	7,820,027	21,502	7,841,529
12. 分担金及び負担金		325,563	560	326,123
	1. 分担金	19,344	560	19,904
14. 国庫支出金		3,314,461	400,393	3,714,854
	2. 国庫補助金	637,276	400,393	1,037,669
15. 県支出金		2,100,698	430	2,101,128
	2. 県補助金	1,129,127	430	1,129,557
16. 財産収入		176,882	45,500	222,382
	2. 財産売払収入	159,893	45,500	205,393
17. 寄附金		5,950	3,500	9,450
	1. 寄附金	5,950	3,500	9,450
18. 繰入金		184,745	113,046	297,791
	1. 基金繰入金	181,860	113,046	294,906
21. 市債		3,412,363	568,000	3,980,363
	1. 市債	3,412,363	568,000	3,980,363
歳入合計		26,850,772	1,114,116	27,964,888

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		243,182	85	243,267
	1. 議会費	243,182	85	243,267
2. 総務費		2,553,189	29,800	2,582,989
	1. 総務管理費	2,194,844	29,630	2,224,474
	2. 徴税費	201,287	6	201,293
	3. 戸籍住民基本台帳費	92,312	99	92,411
	4. 選挙費	32,664	15	32,679
	6. 監査委員費	20,738	50	20,788
3. 民生費		8,801,761	△13,539	8,788,222
	1. 社会福祉費	4,026,528	△13,820	4,012,708
	2. 児童福祉費	3,435,621	125	3,435,746
	3. 生活保護費	1,339,612	156	1,339,768
4. 衛生費		2,036,712	△6,448	2,030,264
	1. 保健衛生費	1,138,987	△6,277	1,132,710
	2. 清掃費	777,625	△171	777,454
6. 農林水産業費		1,075,177	17,386	1,092,563

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 農業費	904,149	17,357	921,506
	2. 林業費	166,518	29	166,547
7. 商工費		2,214,968	143	2,215,111
	1. 商工費	2,214,968	143	2,215,111
8. 土木費		2,331,323	962,619	3,293,942
	1. 土木管理費	225,004	591,824	816,828
	2. 道路橋梁費	549,276	133,959	683,235
	4. 都市計画費	1,380,484	236,761	1,617,245
	5. 住宅費	105,388	75	105,463
9. 消防費		1,508,788	9,714	1,518,502
	1. 消防費	1,508,788	9,714	1,518,502
10. 教育費		2,911,969	63,583	2,975,552
	1. 教育総務費	192,253	256	192,509
	2. 小学校費	668,874	58,604	727,478
	3. 中学校費	859,348	4,179	863,527
	4. 社会教育費	543,383	544	543,927

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 公債費		2,888,519	50,773	2,939,292
	1. 公債費	2,888,519	50,773	2,939,292
歳出合計		26,850,772	1,114,116	27,964,888

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	11,000
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金	521
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	県営地域ため池総合整備事業費負担金	14,780
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	県営農業農村小水力発電施設導入事業負担金	5,000
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	広域基幹林道整備事業	4,932
6 農 林 水 産 業 費	2 林 業 費	緑の産業再生プロジェクト事業	51,564
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	市有施設耐震化促進事業	3,948
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	住宅・建築物安全ストック形成事業	591,535
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	県道改良事業費地元負担金	12,855
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	一般道路新設改良	26,500
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	32,067
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	安全・安心生活空間整備事業	172,843
8 土 木 費	3 河 川 費	急傾斜地崩壊対策事業	4,436
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業	282,841
9 消 防 費	1 消 防 費	耐震性貯水槽整備事業	11,728
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小学校運営（空調整備）	58,604
10 教 育 費	3 中 学 校 費	中学校運営（空調整備）	16,624
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	過年度補助災害復旧事業	23,000

第3表 債務負担行為補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
学校給食輸送業務委託料	平成24年度から平成30年度まで	240,237千円	補正前に同じ	180,600千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
住宅・建築物安全ストック形成交付金事業費	千円 327,200	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。
安全安心生活空間整備交付金事業費	64,800	同上	同上	同上
消防施設整備事業費	6,400	同上	同上	同上
学校施設整備事業費	63,900	同上	同上	同上

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地改良事業費	千円 10,600	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	10年以内(内据置2年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 31,000	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
公園整備事業費	4,900	同上	同上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	139,900	同上	同上	同上
地域再生基盤強化交付金事業費	12,300	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	12,000	同上	同上	同上
地域活力基盤創造交付金事業費	60,200	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	42,300	同上	同上	同上
合併特例事業費	1,388,700	同上	同上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	1,377,800	同上	同上	同上
緊急防災・減災事業費	484,500	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	463,900	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地方譲与税	242,624	△13,638	228,986
3. 利子割交付金	16,614	△1,124	15,490
4. 配当割交付金	7,633	△51	7,582
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,669	82	1,751
6. 地方消費税交付金	552,131	△18,551	533,580
7. ゴルフ場利用税交付金	11,074	△4,091	6,983
8. 自動車取得税交付金	55,624	△1,442	54,182
10. 地方交付税	7,820,027	21,502	7,841,529
12. 分担金及び負担金	325,563	560	326,123
14. 国庫支出金	3,314,461	400,393	3,714,854
15. 県支出金	2,100,698	430	2,101,128
16. 財産収入	176,882	45,500	222,382
17. 寄附金	5,950	3,500	9,450
18. 繰入金	184,745	113,046	297,791
21. 市債	3,412,363	568,000	3,980,363
歳入合計	26,850,772	1,114,116	27,964,888

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	243,182	85	243,267				85
2. 総務費	2,553,189	29,800	2,582,989	475		3,500	25,825
3. 民生費	8,801,761	△13,539	8,788,222				△13,539
4. 衛生費	2,036,712	△6,448	2,030,264		△4,500		△1,948
6. 農林水産業費	1,075,177	17,386	1,092,563	△4,555	20,400	560	981
7. 商工費	2,214,968	143	2,215,111				143
8. 土木費	2,331,323	962,619	3,293,942	394,875	508,800		58,944
9. 消防費	1,508,788	9,714	1,518,502	5,236	6,400		△1,922
10. 教育費	2,911,969	63,583	2,975,552	4,792	36,900		21,891
12. 公債費	2,888,519	50,773	2,939,292				50,773
歳出合計	26,850,772	1,114,116	27,964,888	400,823	568,000	4,060	141,233

2. 歳入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	66,267	110	66,377	1. 地方揮発油譲与税	110	地方揮発油譲与税 110
計	66,267	110	66,377			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	176,357	△13,748	162,609	1. 自動車重量譲与税	△13,748	自動車重量譲与税 △13,748
計	176,357	△13,748	162,609			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	16,614	△1,124	15,490	1. 利子割交付金	△1,124	利子割交付金 △1,124
計	16,614	△1,124	15,490			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	7,633	△51	7,582	1. 配当割交付金	△51	配当割交付金 △51
計	7,633	△51	7,582			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	1,669	82	1,751	1. 株式等譲渡所得割交付金	82	株式等譲渡所得割交付金 82
計	1,669	82	1,751			

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	552,131	△18,551	533,580	1. 地方消費税交付金	△18,551	地方消費税交付金 △18,551
計	552,131	△18,551	533,580			

(款) 7. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. ゴルフ場利用税交付金	11,074	△4,091	6,983	1. ゴルフ場利用税交付金	△4,091	ゴルフ場利用税交付金 △4,091
計	11,074	△4,091	6,983			

(款) 8. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	55,624	△1,442	54,182	1. 自動車取得税交付金	△1,442	自動車取得税交付金 △1,442
計	55,624	△1,442	54,182			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	7,820,027	21,502	7,841,529	1. 地方交付税	21,502	普通交付税 21,502
計	7,820,027	21,502	7,841,529			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	13,517	560	14,077	1. 農業費分担金	560	土地改良事業費分担金 560
計	19,344	560	19,904			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

4. 土木費補助金	210,574	390,365	600,939	1. 土木管理費補助金	175,889	社会資本整備総合交付金 175,889 住宅・建築物安全ストック形成交付金 175,889
				2. 道路橋梁費補助金	73,058	社会資本整備総合交付金 73,058
						地域活力基盤創造交付金 △28,650
						地域再生基盤強化交付金 △292
4. 都市計画費補助金	141,418	社会資本整備総合交付金 141,418				
		都市公園安全安心対策交付金 141,418				
5. 消防費補助金	4,824	5,236	10,060	1. 消防費補助金	5,236	消防防災施設整備費補助金 5,236
6. 教育費補助金	302,688	4,792	307,480	1. 小学校費補助金	8,721	学校施設環境改善交付金 8,721

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(教育費補助金)				2. 中学校費補助金	△3,929	学校施設環境改善交付金 △3,929
計	637,276	400,393	1,037,669			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	55,164	475	55,639	1. 総務管理費補助金	475	広域バス路線維持費補助金 669 生活交通体系構築支援補助金 △362 過疎地有償運送導入・運行支援事業費補助金 168
5. 農林水産業費補助金	296,366	△4,555	291,811	1. 農業費補助金	△4,555	戸別所得補償経営安定推進事業費補助金 △4,555
7. 土木費補助金	10,925	4,510	15,435	1. 土木管理費補助金	4,510	震災に強いまちづくり促進事業費補助金 2,545 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 1,965
計	1,129,127	430	1,129,557			

(款) 16. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	159,893	45,500	205,393	1. 土地売却収入	45,500	土地売却収入 45,500
計	159,893	45,500	205,393			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	5,436	3,500	8,936	1. 総務管理費寄附金	3,500	教育振興基金寄附金 3,500
計	5,950	3,500	9,450			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	46,746	113,046	159,792	1. 財政調整基金繰入金	113,046	財政調整基金繰入金 113,046
計	181,860	113,046	294,906			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 衛生債	618,400	△4,500	613,900	1. 保健衛生債	△4,500	合併特例事業債 △4,500
2. 農林水産業債	21,900	20,400	42,300	1. 農業債	20,400	土地改良事業債 20,400
4. 土木債	302,600	508,800	811,400	1. 道路橋梁債	46,600	地域再生基盤強化交付金事業債 △300 地域活力基盤創造交付金事業債 △17,900 安全安心生活空間整備交付金事業債 64,800
				3. 都市計画債	135,000	公園整備事業債 135,000
				4. 土木管理債	327,200	住宅・建築物安全ストック形成交付金事業債 327,200
5. 消防債	790,600	6,400	797,000	1. 消防債	6,400	消防施設整備事業債 6,400
6. 教育債	707,800	36,900	744,700	1. 小学校債	49,800	学校施設整備事業債 49,800
				2. 中学校債	△12,900	合併特例事業債 △6,400 学校施設整備事業債 14,100 緊急防災・減災事業債 △20,600
計	3,412,363	568,000	3,980,363			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	243,182	85	243,267				85	4. 共済費	85	共済組合負担金	85
計	243,182	85	243,267				85				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	1,100,240	24,417	1,124,657				24,417	3. 職員手当等	23,414	退職手当	23,414
								4. 共済費	1,003	共済組合負担金	1,003
6. 財産管理費	556,168	3,500	559,668			3,500		25. 積立金	3,500	教育振興基金積立金	3,500
10. 交通対策費	131,651	1,713	133,364	475			1,238	19. 負担金補助及び交付金	1,713	補助金 地方バス路線維持対策費補助金	1,713 1,713
計	2,194,844	29,630	2,224,474	475		3,500	25,655				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	163,579	6	163,585				6	4. 共済費	6	共済組合負担金	6
計	201,287	6	201,293				6				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	92,312	99	92,411				99	4. 共済費	99	共済組合負担金	99
計	92,312	99	92,411				99				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	9,686	15	9,701				15	4. 共済費	15	共済組合負担金	15
-------------	-------	----	-------	--	--	--	----	--------	----	---------	----

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	32,664	15	32,679				15			

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	20,738	50	20,788				50	4. 共済費	50	共済組合負担金	50
計	20,738	50	20,788				50				

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	754,660	502	755,162				502	4. 共済費	502	共済組合負担金	502
2. 国民年金費	18,628	45	18,673				45	4. 共済費	45	共済組合負担金	45
4. 老人福祉費	1,630,302	△14,367	1,615,935				△14,367	19. 負担金補助及び交付金	△14,367	負担金 後期高齢者医療療養給付費負担金	△14,367 △14,367
計	4,026,528	△13,820	4,012,708				△13,820				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

2. 保育所費	1,848,751	125	1,848,876				125	4. 共済費	125	共済組合負担金	125
計	3,435,621	125	3,435,746				125				

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	77,595	156	77,751				156	4. 共済費	156	共済組合負担金	156
計	1,339,612	156	1,339,768				156				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生総務費	246,864	391	247,255				391	4. 共済費	391	共済組合負担金	391
4. 環境衛生費	668,258	△6,668	661,590		△4,500		△2,168	19. 負担金補助及び交付金	△6,668	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	△6,668 △6,668
計	1,138,987	△6,277	1,132,710		△4,500		△1,777				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	15,806	25	15,831				25	4. 共済費	25	共済組合負担金	25
2. 塵芥処理費	688,830	△67	688,763				△67	19. 負担金補助及び交付金	△67	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	△67 △67
3. し尿処理費	72,989	△129	72,860				△129	19. 負担金補助及び交付金	△129	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	△129 △129
計	777,625	△171	777,454				△171				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	50,057	63	50,120				63	4. 共済費	63	共済組合負担金	63
2. 農業総務費	158,092	289	158,381				289	4. 共済費	289	共済組合負担金	289
3. 農業振興費	210,309	△4,555	205,754	△4,555				19. 負担金補助及び交付金	△4,555	補助金 農地集積協力金事業費補助金	△4,555 △4,555
5. 農地費	446,834	21,560	468,394		20,400	560	600	19. 負担金補助及び交付金	21,560	負担金 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	21,560 11,000

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(農地費)							(負担金補助及び交付金)	県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金 △360 県営地域ため池総合整備事業費負担金 10,920		
計	904,149	17,357	921,506	△4,555	20,400	560	952			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業総務費	24,067	29	24,096				29	4. 共済費	29	共済組合負担金	29
計	166,518	29	166,547				29				

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	102,969	143	103,112				143	4. 共済費	143	共済組合負担金	143
計	2,214,968	143	2,215,111				143				

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	117,656	289	117,945				289	4. 共済費	289	共済組合負担金	289
2. 建築指導費	107,348	591,535	698,883	180,399	327,200		83,936	13. 委託料	51,341	設計監理委託料	16,887
										設計業務委託料	29,649
										監理委託料	2,105
										倉吉市木造住宅耐震診断事業委託料	2,700
								15. 工事請負費	524,854	維持補修工事	160,874
										撤去工事	363,980
								19. 負担金補助及び交付金	15,340	補助金	15,340
										震災に強いまちづくり促進事業費補助金	7,480

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(建築指導費)							(負担金補助及び交付金)		がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 7,860	
計	225,004	591,824	816,828	180,399	327,200		84,225			

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	377,189	145,209	522,398	79,808	50,700		14,701	4. 共済費	269	社会保険料	269
								7. 賃金	1,724	事務賃金	1,724
								11. 需用費	615	消耗品費	491
										燃料費	124
								13. 委託料	27,692	設計業務委託料	3,500
										測量設計委託料	9,192
										点検業務委託料	15,000
								14. 使用料及び賃借料	235	自動車借上料	235
								15. 工事請負費	133,096	維持補修工事	56,500
		改良工事	△15,404								
		整備工事	92,000								
17. 公有財産購入費	1,441	土地購入費	1,441								
19. 負担金補助及び交付金	1,150	負担金	1,150								
		県道改良事業費地元負担金	9,450								
		工事負担金	△8,300								

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(道路新設改良費)								22. 補償補填及び賠償金	△21,013	補償金	△21,013
4. 橋梁維持費	27,311	△11,250	16,061	△6,750	△4,100		△400	13. 委託料	△11,250	設計業務委託料	△11,250
計	549,276	133,959	683,235	73,058	46,600		14,301				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,309,228	△46,080	1,263,148				△46,080	4. 共済費	116	共済組合負担金	116
								28. 繰出金	△46,196	上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計へ繰出	△50,824
3. 公園費	67,256	282,841	350,097	141,418	135,000		6,423	13. 委託料	20,657	設計監理委託料	8,114
										調査委託料	300
								15. 工事請負費	262,184	維持補修工事	239,114
										整備工事	23,070
計	1,380,484	236,761	1,617,245	141,418	135,000		△39,657				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	58,801	75	58,876				75	4. 共済費	75	共済組合負担金	75
計	105,388	75	105,463				75				

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	551,821	△2,014	549,807				△2,014	19. 負担金補助及び交付金	△2,014	負担金	△2,014
										中部ふるさと広域連合負担金	△2,014
3. 消防施設費	63,939	11,728	75,667	5,236	6,400		92	15. 工事請負費	11,728	整備工事	11,728

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,508,788	9,714	1,518,502	5,236	6,400		△1,922			

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	189,719	256	189,975				256	4. 共済費	256	共済組合負担金	256
計	192,253	256	192,509				256				

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	222,848	58,604	281,452	8,721	49,800		83	13. 委託料	7,644	設計監理委託料	7,644
								15. 工事請負費	50,960	整備工事	50,960
計	668,874	58,604	727,478	8,721	49,800		83				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	119,102	16,633	135,735	2,473	14,100		60	4. 共済費	9	共済組合負担金	9
								13. 委託料	2,169	設計監理委託料	2,169
								15. 工事請負費	14,455	整備工事	14,455
3. 学校建設費	657,584	△12,454	645,130	△6,402	△27,000		20,948	12. 役務費	△1,472	通信運搬費	△1,472
								13. 委託料	△2,662	設計監理委託料	△2,373
								15. 工事請負費	△8,320	維持補修工事	5,500
計	859,348	4,179	863,527	△3,929	△12,900		21,008			撤去工事	△1,443
										整備工事	△12,377

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会教育総務費	99,003	161	99,164				161	4. 共済費	161	共済組合負担金	161
5. 博物館費	83,385	25	83,410				25	4. 共済費	25	共済組合負担金	25
7. 図書館費	141,099	321	141,420				321	4. 共済費	321	共済組合負担金	321
8. 生涯学習費	21,556	37	21,593				37	4. 共済費	37	共済組合負担金	37
計	543,383	544	543,927				544				

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,488,395	39,630	2,528,025				39,630	23. 償還金利子及び割引料	39,630	償還金	39,630
2. 利子	400,124	11,143	411,267				11,143	23. 償還金利子及び割引料	11,143	利子 長期債利子	11,143 11,143
計	2,888,519	50,773	2,939,292				50,773				

24
給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	384	1,428,591	1,002,408	2,430,999	487,504	2,918,503	
補 正 前	384	1,428,591	978,994	2,407,585	483,189	2,890,774	
比 較	0	0	23,414	23,414	4,315	27,729	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	49,578	14,149	29,541	8,121	80,140	16,503	1,445	348	338,888	175,172	288,523
	補正前	49,578	14,149	29,541	8,121	80,140	16,503	1,445	348	338,888	175,172	265,109
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,414

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	23,414	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	23,414	退職者の増	

繰越明許費に関する調書

(款) 6農林水産業費
(項) 1農業費

(目) 5農地費

(事業名) 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 11,000	千円 19 負担金補助及び交付金 11,000	千円	<p>国の補正予算に伴う県営工事繰越による市負担金の繰越。</p> <p>・久米ヶ原地区 工事実施にあたり、調査の結果、既設管が道路隣接畑地に埋設されていることが判明したことに伴い、地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。</p>
			事業概要
			・久米ヶ原地区 管路工 L=1,395m(国1次補正)
			事業完了予定時期 平成26年3月
計 11,000	計 11,000	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,000		10,400		600
年度内執行額					
繰越額	11,000		10,400		600

繰越明許費に関する調書

(款) 6農林水産業費
(項) 1農業費

(目) 5農地費

(事業名) 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 1,071 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 521 千円	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・天神野地区 天神川漁協との施工協議を行ったところ、鮭の捕獲が終了する11月末まで濁りを出す河川内での工事を行わないよう強い申し入れがあり、年度内執行が困難となったため。</p> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・天神野地区 護床工補修ほか 1式</p> <p>事業完了予定時期 平成26年1月</p>
計 1,071		計 521	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,071		900		171
年度内執行額	550		500		50
繰越額	521		400		121

繰越明許費に関する調書

(款) 6農林水産業費

(項) 1農業費

(目) 5農地費

(事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 18,120 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 14,780 千円	県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・上神・寺谷地区、天神野地区（国の補正予算に伴う事業費の増を含む） 事業実施にあたり、関係機関及び地元関係者との協議・調整に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
			事業概要
			・上神・寺谷地区、天神野地区 ため池改修 1式
計 18,120	計	計 14,780	事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	18,120		15,900	1,460	760
年度内執行額	3,340		2,900	50	390
繰越額	14,780		13,000	1,410	370

繰越明許費に関する調書

(款) 6農林水産業費
(項) 1農業費

(目) 5農地費

(事業名) 県営農業農村小水力発電施設導入事業負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 8,566	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 5,000	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・南谷地区 売電単価の決定が7月末となり、関係機関との効果検証及び事業同意に時間を要し、年度内に事業の完了が困難となったため。</p> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・南谷地区 小水力発電施設導入 一式</p> <p>事業完了予定時期 平成26年3月</p>
計 8,566	計	計 5,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	8,566		3,300	4,797	469
年度内執行額	3,566		1,400	1,997	169
繰越額	5,000		1,900	2,800	300

繰越明許費に関する調書

- (款) 6 農林水産業費
 (項) 2 林業費
 (目) 2 林業振興費
 (事業名) 広域基幹林道整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 7,500	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 4,932	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越</p> <p>県発注の前年度開設工事において、当初想定していた粘性土と異なる転石混じり土が出現した。</p> <p>今年度の工事は前年度工事の先線工事であるが、土質の変更により、補強土壁工の工法変更の検討を要する期間、不測の日数を要することから、工期内完成が不可能となったため。</p>
			事業概要
			<p>県営林道山守矢送線開設工事</p> <p>場 所： 倉吉市関金町堀</p> <p>延 長： 舗装工L = 296m 土 工L = 595m</p> <p>幅 員： W = 4.0m</p>
計 7,500	計	計 4,932	事業完了予定時期 平成25年9月

(千円)

	事業費(負担金)	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,500		6,700		800
年度内執行額	2,568		2,300		268
繰越額	4,932		4,400		532

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
(項) 2 林業費

(目) 2 林業振興費

(事業名) 緑の産業再生プロジェクト事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19負担金補助及び交付金 86,902	千円	千円 19負担金補助及び交付金 51,564	間伐事業において、間伐材の価格変動及び出荷制限に伴う森林所有者との協議・調整に不測の日数を要し、年度内完了が不可能となったため。
			事業概要
			(間伐位置及び面積) 大立 1ha、福原 2ha、堀 30ha、野添 30ha、立見 20ha、志津 7.43ha 合計面積 90.43ha
			事業完了予定時期 平成25年10月
計 86,902	計	計 51,564	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	86,902	86,902			
年度内執行額	35,338	35,338			
繰越額	51,564	51,564			

繰越明許費に関する調書

- (款) 8土木費
 (項) 1 土木管理費
 (目) 2 建築指導費
 (事業名) 市有施設耐震化促進事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 62,364	千円	13 委託料 千円 3,948	実施設計を行うにあたり、建物調査を行う必要があるが、施設使用が頻繁にあり建物調査に時間を要するため。
			事業概要
			勤労青少年ホームに係る耐震補強設計及び大規模改修設計
計 62,364	計	計 3,948	事業完了予定時期 平成25年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	62,364	9,576	49,600		3,188
年度内執行額	58,416	8,260	47,000		3,156
繰越額	3,948	1,316	2,600		32

繰越明許費に関する調書

(款) 8土木費

(項) 1土木管理費

(目) 2建築指導費

(事業名) 住宅・建築物安全ストック形成事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
13 委託料 51,341	13 委託料 51,341		事業概要
15 工事請負費 524,854	15 工事請負費 524,854		
19 負担金補助及び交付金 15,340	19 負担金補助及び交付金 15,340		
計 591,535	計 591,535	計	シビックセンターたからやのアスベスト撤去工事及び設計監理委託 市有施設（勤労青少年ホーム等11施設）の耐震改修工事及び設計監理委託ほか 事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	591,535	180,399	327,200		83,936
年度内執行額					
繰越額	591,535	180,399	327,200		83,936

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 13,125 千円	19 負担金補助及び交付金 12,855 千円	19 負担金補助及び交付金 12,855 千円	県事業の繰越に伴う市負担金の繰越。県の補正予算等に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			県道改良事業 ・倉吉由良線（北面工区・上神工区・大谷茶屋～和田工区） ・倉吉赤碕中山線（河来見工区） ・下見関金線（森工区） ・鳥取鹿野倉吉線（大原工区） ・倉吉東伯線（津原工区）
計 13,125 千円	計	計 12,855 千円	事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	13,125		3,300		9,825
年度内執行額	270		200		70
繰越額	12,855		3,100		9,755

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 一般道路新設改良

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	【灘手工業団地線】 灘手工業団地へ進出する企業との調整により、その工場建設に伴う大型車両通行後に舗装工事を実施するため、年度内完了が困難となった。 【市道上井3号線道路側溝工事】 道路側溝工事に伴う電柱移転について、関係機関との協議・移転に日数を要したため、年度内完了が困難となった。
11 需用費	279			事業概要
12 役務費	1,264			
13 委託料	1,000			
14 使用料及び賃借料	590			
15 工事請負費	174,000		15 工事請負費 24,500	
17 公有財産購入費	1,000		17 公有財産購入費 1,000	
19 負担金補助及び交付金	5,924			
22 補償補填及び賠償金	1,000		22 補償補填及び賠償金 1,000	
計	185,057	計	計 26,500	市道上井3号線道路側溝工事 L=150m 灘手工業団地線整備工事(第3工区) L=440m 事業完了予定時期 平成25年8月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	185,057		113,300		71,757
年度内執行額	158,557		106,600		51,957
繰越額	26,500		6,700		19,800

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	
4 共済費	128			市道八屋福庭線道路改良工事に係る用地買収区域内にある墓地の移転先確保に不測の時間を要したため。
7 賃金	862			
11 需用費	1,877			
12 役務費	500			
13 委託料	18,192			
14 使用料及び賃借料	1,453			
15 工事請負費	28,180		15 工事請負費 11,527	
17 公有財産購入費	37,111		17 公有財産購入費 15,788	
19 負担金補助及び交付金	10,700			
22 補償補填及び賠償金	6,317		22 補償補填及び賠償金 4,752	
計	105,320	計	計 32,067	事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	105,320	60,300	37,400		7,620
年度内執行額	73,253	41,060	25,900		6,293
繰越額	32,067	19,240	11,500		1,327

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 安全・安心生活空間整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。 事業概要 市道福吉町金森町線外14路線通学路整備工事 L=5,500m 橋梁補修工事(佐野大橋外) 市道みどり町2号線法面対策工事L=135m 道路ストックの総点検業務 事業完了予定時期 平成26年3月
4 共済費 269	4 共済費 269		
7 賃金 1,724	7 賃金 1,724		
11 需用費 615	11 需用費 615		
13 委託料 21,500	13 委託料 21,500		
14 使用料及び賃借料 235	14 使用料及び賃借料 235		
15 工事請負費 148,500	15 工事請負費 148,500		
計 172,843	計 172,843	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	172,843	102,000	64,800		6,043
年度内執行額					
繰越額	172,843	102,000	64,800		6,043

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 3 河川費
 (目) 2 砂防費
 (事業名) 急傾斜地崩壊対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 6,012	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 4,436	県事業の繰越に伴う市負担金の繰越。 用地交渉に不測の日数を要したことにより、県事業の年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を市が負担。 東町地区を繰越。
計 6,012	計	計 4,436	事業完了予定時期 平成25年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,012		4,400	1,502	110
年度内執行額	1,576		1,100	393	83
繰越額	4,436		3,300	1,109	27

繰越明許費に関する調書

(款) 8土木費
 (項) 4都市計画費
 (目) 3公園費
 (事業名) 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円		千円	
13 委託料	22,157	13 委託料	20,657	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
15 工事請負費	271,684	15 工事請負費	262,184	
				事業概要
				<ul style="list-style-type: none"> ・「計画対象公園施設」の選定、点検調査、長寿命化対策の検討、効果測定 ・市道打吹公園線舗装工事 A=65㎡ ・市道打吹公園線側溝改良工事 L=170m、B300 ・体育センター耐震補強工事及び設計監理委託 ・野球場改修工事及び設計監理委託(グラウンド、ラバーフェンス)
				事業完了予定時期
計	293,841	計	282,841	平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	293,841	146,918	139,900		7,023
年度内執行額	11,000	5,500	4,900		600
繰越額	282,841	141,418	135,000		6,423

繰越明許費に関する調書

(款) 9 消防費
 (項) 1 消防費
 (目) 3 消防施設費
 (事業名) 耐震性貯水槽整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
15 工事請負費 千円 11,728	15 工事請負費 千円 11,728	千円	国の補正予算に伴う補正であり、 年度内完了が困難であることが予 算作成時点から見込まれるため。
			事業概要
			耐震性貯水槽の整備（中野・尾田）
			事業完了予定時期 平成25年10月
計 11,728	計 11,728	計	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,728	5,236	6,400		92
年度内執行額					
繰越額	11,728	5,236	6,400		92

繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

(事業名) 小学校運営(空調整備)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、予算作成時点で年度内完了が困難であることが予想されるため。
13 委託料 7,644	13 委託料 7,644		
15 工事請負費 50,960	15 工事請負費 50,960		事業概要
			学校の熱中症対策として、音楽室・特別活動室等に空調設備を設置する。(小学校8校)
計 58,604	計 58,604	計	事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	58,604	8,721	49,800		83
年度内執行額					
繰越額	58,604	8,721	49,800		83

繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

(事業名) 中学校運営(空調整備)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、予算作成時点で年度内完了が困難であることが予想されるため。
13 委託料 2,169	13 委託料 2,169		
15 工事請負費 14,455	15 工事請負費 14,455		事業概要
			学校の熱中症対策として、音楽室・特別活動室等に空調設備を設置する。 (中学校2校)
			事業完了予定時期
計 16,624	計 16,624	計	平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	16,624	2,473	14,100		51
年度内執行額					
繰越額	16,624	2,473	14,100		51

繰越明許費に関する調書

- (款) 11 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費
 (目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費
 (事業名) 過年度補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
15 工事請負費 115,707 千円	千円	15 工事請負費 23,000 千円	河川管理者である国土交通省との河川法第24条・26条の占用協議及び申請書作成業務並びに農政局との工事用進入路の計画変更協議に不測の期間を要し、年度内完了が困難となったため
			事業概要
			平成23年度農業用施設台風災害復旧工事 平成24年度施工分 1件 関金宿頭首工 1ヶ所
計 115,707	計	計 23,000	事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	115,707	103,455	7,800	3,105	1,347
年度内執行額	92,707	81,582	6,900	2,993	1,232
繰越額	23,000	21,873	900	112	115

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額	期 間	金 額				
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
学 校 給 食 輸 送 業 務 委 託 料	補正前の額	240,237		24～30	240,237				240,237
	補正額	△ 59,637		24～30	△ 59,637				△ 59,637
	計	180,600		24～30	180,600				180,600

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額			
	当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	調整額	計
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
1 普通債	1,208,900	578,900	1,787,800	1,779,634	515	1,780,149	11,057,848	578,385	309,415	11,945,648
(1) 土木	176,600	508,800	685,400	539,712	515	540,227	2,768,992	508,285	309,415	3,586,692
(2) 教育		63,900	63,900	320,374		320,374	954,930	63,900		1,018,830
(8) 農林水産	55,900	20,400	76,300	40,704		40,704	528,366	20,400		548,766
(10) その他	976,400	-14,200	962,200	399,032		399,032	3,498,448	-14,200		3,484,248
3 合併特例債	1,515,300	-10,900	1,504,400	224,563	39,115	263,678	7,369,368	-50,015	1,135,554	8,454,907
(1) 土木	108,100		108,100	23,515	39,115	62,630	1,710,357	-39,115	1,135,554	2,806,796
(2) 教育	377,900	-6,400	371,500	89,884		89,884	2,134,746	-6,400		2,128,346
(4) その他	1,029,300	-4,500	1,024,800	34,624		34,624	2,529,025	-4,500		2,524,525
合 計	3,752,863	568,000	4,320,863	2,488,395	39,630	2,528,025	26,838,634	528,370	1,444,969	28,811,973

議案第3号

平成24年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

平成24年度倉吉市の住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,764千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62,631千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成25年3月4日 提出

倉 吉 市 長 石 田 耕 太 郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 県 支 出 金		807	△262	545
	1. 県 補 助 金	807	△262	545
2. 繰 越 金		36,846	△1,154	35,692
	1. 繰 越 金	36,846	△1,154	35,692
3. 諸 収 入		26,742	△348	26,394
	1. 貸 付 金 元 利 収 入	26,742	△348	26,394
歳 入 合 計		64,395	△1,764	62,631

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1.住宅資金貸付事業費		1,968	△750	1,218
	1.住宅資金貸付事業費	1,968	△750	1,218
2.公債費		27,790	3,845	31,635
	1.公債費	27,790	3,845	31,635
3.予備費		34,637	△4,859	29,778
	1.予備費	34,637	△4,859	29,778
歳出合計		64,395	△1,764	62,631

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 県 支 出 金	807	△262	545
2. 繰 越 金	36,846	△1,154	35,692
3. 諸 収 入	26,742	△348	26,394
歳 入 合 計	64,395	△1,764	62,631

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅資金貸付事業費	1,968	△750	1,218	△262		△488	
2. 公債費	27,790	3,845	31,635			3,845	
3. 予備費	34,637	△4,859	29,778			△4,859	
歳出合計	64,395	△1,764	62,631	△262		△1,502	

2. 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費補助金	807	△262	545	1. 社会福祉費補助金	△262	社会福祉費補助金 △262
計	807	△262	545			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	36,846	△1,154	35,692	1. 前年度繰越金	△1,154	前年度繰越金 △1,154
計	36,846	△1,154	35,692			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	26,742	△348	26,394	1. 貸付金償還金	842	貸付金償還金 842
						貸付金償還金 (現年分) 1,546
						貸付金償還金 (滞納繰越分) △704
				2. 貸付金利子	△1,190	貸付金利子 △1,190
						貸付金利子 (現年分) △904
						貸付金利子 (滞納繰越分) △286
計	26,742	△348	26,394			

3. 歳出

(款) 1. 住宅資金貸付事業費

(項) 1. 住宅資金貸付事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅資金貸付事業費	1,968	△750	1,218	△262		△488		8. 報償費	△210	報償金	△210
								12. 役務費	△540	手数料	△540
計	1,968	△750	1,218	△262		△488					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	22,605	3,858	26,463			3,858		23. 償還金 及び割引料	3,858	償還金	3,858
2. 利子	5,185	△13	5,172			△13		23. 償還金 及び割引料	△13	利子 長期債利子	△13 △13
計	27,790	3,845	31,635			3,845					

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	34,637	△4,859	29,778			△4,859					
計	34,637	△4,859	29,778			△4,859					

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
1 普 通 債	千円 22,605	千円 3,858	千円 26,463	千円 134,789	千円 -3,858	千円 130,931
(1) 社 会 福 祉	22,605	3,858	26,463	134,789	-3,858	130,931
合 計	22,605	3,858	26,463	134,789	-3,858	130,931

議案第4号

平成24年度倉吉市上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

平成24年度倉吉市の上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ50,824千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ90,342千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成25年3月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 繰入金		141,166	△50,824	90,342
	1. 他会計繰入金	141,166	△50,824	90,342
歳入合計		141,166	△50,824	90,342

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 公債費		141,066	△50,824	90,242
	1. 公債費	141,066	△50,824	90,242
歳出	合計	141,166	△50,824	90,342

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 繰入金	141,166	△50,824	90,342
歳入合計	141,166	△50,824	90,342

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公債費	141,066	△50,824	90,242			△50,824	
歳出合計	141,166	△50,824	90,342			△50,824	

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	141,166	△50,824	90,342	1. 一般会計繰入金	△50,824	一般会計繰入金 △50,824
計	141,166	△50,824	90,342			

3. 歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	113,330	△39,629	73,701			△39,629		23. 償還金利子 及び割引料	△39,629	償還金 △39,629
2. 利 子	27,736	△11,195	16,541			△11,195		23. 償還金利子 及び割引料	△11,195	利子 長期債利子 △11,195
計	141,066	△50,824	90,242			△50,824				

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額			
				当該年度中元金償還見込額						
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	調整額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
1 普通債	344,001		344,001	35,101	-515	34,586	308,900	515	-309,415	
(1) 土 木	344,001		344,001	35,101	-515	34,586	308,900	515	-309,415	
3 合併特例債	1,175,269	-600	1,174,669	78,229	-39,114	39,115	1,097,040	38,514	-1,135,554	
(1) 土 木	1,175,269	-600	1,174,669	78,229	-39,114	39,115	1,097,040	38,514	-1,135,554	
合 計	1,519,270	-600	1,518,670	113,330	-39,629	73,701	1,405,940	39,029	-1,444,969	

議案第5号

平成24年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

平成24年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ110,628千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,143,323千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成25年3月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		118,600	80,000	198,600
	1. 国庫補助金	118,600	80,000	198,600
4. 繰入金		1,058,457	4,628	1,063,085
	1. 他会計繰入金	1,058,457	4,628	1,063,085
6. 市債		903,000	26,000	929,000
	1. 市債	903,000	26,000	929,000
歳入合計		3,032,695	110,628	3,143,323

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,063,616	110,628	1,174,244
	1. 下水道費	1,063,616	110,628	1,174,244
歳出合計		3,032,695	110,628	3,143,323

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1下	水道費	汚水補助事業	千円 9,500
1下	水道費	汚水単独事業	12,000
1下	水道費	流域下水道事業	10,839
1下	水道費	特定環境保全公共下水道流域下水道事業	1,123
1下	水道費	下水道整備事業（緊急対策）	125,900

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 903,000	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	30年以内(内据置 5年以内)そ の他は、借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、もし くは、繰上償還又は、低利に借換 えることができる。	千円 929,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	118,600	80,000	198,600
4. 繰入金	1,058,457	4,628	1,063,085
6. 市債	903,000	26,000	929,000
歳入合計	3,032,695	110,628	3,143,323

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,063,616	110,628	1,174,244	80,000	26,000	4,628	
歳出合計	3,032,695	110,628	3,143,323	80,000	26,000	4,628	

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費補助金	118,600	80,000	198,600	1. 公共下水道事業費補助金	80,000	社会資本整備総合交付金 80,000 水の安全・安心基盤整備交付金 80,000
計	118,600	80,000	198,600			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,058,457	4,628	1,063,085	1. 一般会計繰入金	4,628	一般会計繰入金 4,628
計	1,058,457	4,628	1,063,085			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	903,000	26,000	929,000	1. 下水道事業債	26,000	下水道事業債 26,000
計	903,000	26,000	929,000			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	656,847	70	656,917			70		4. 共 済 費	70	共済組合負担金	70
2. 建 設 費	406,769	110,558	517,327	80,000	26,000	4,558		4. 共 済 費	327	共済組合負担金	58
										社会保険料	269
								7. 賃 金	1,724	事務賃金	1,724
								11. 需 用 費	1,712	消耗品費	1,532
										燃料費	80
		印刷製本費	100								
				14. 使用料及び 賃 借 料	1,795	機械借上料	1,795				
				15. 工事請負費	105,000	整備工事	105,000				
計	1,063,616	110,628	1,174,244	80,000	26,000	4,628					

70
給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	11	40,068	19,355	59,423	13,576	72,999	
補 正 前	11	40,068	19,355	59,423	13,448	72,871	
比 較	0	0	0	0	128	128	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,860	570	547	138	1,480	432	9,451	4,877
	補正前	1,860	570	547	138	1,480	432	9,451	4,877
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 汚水補助事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
			千円			
4 共済費			400			①集落内道路で幅員が狭少で迂回路の確保に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であるため。 ②急遽、企業誘致に伴う下水道整備が必要となり、年度内の完成が困難であるため。
7 賃金			2,898			
9 旅費			60			
11 需用費			2,143	11 需用費	300	
12 役務費			137			
13 委託料			5,000			
14 使用料及び賃借料			1,732			
15 工事請負費			156,200	15 工事請負費	9,200	
18 備品購入費			200			
19 負担金補助及び交付金			30			
22 補償補填及び賠償金			3,000			
計			171,800	計	9,500	事業概要 工事名 ①平成24年度上灘枝線工事第3工区 ②平成24年度社枝線工事第10工区 事業完了予定時期 平成25年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	171,800	82,100	81,100	8,600	
年度内執行額	162,300	77,500	76,700	8,100	
繰越額	9,500	4,600	4,400	500	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 汚水単独事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	①集落内道路で幅員が狭少で迂回路の確保に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であるため。 ②予想外の湧水と玉石により掘削が進まず、不測の日数を要し、年度内の完成が困難であるため。
4 共済費	91			
7 賃金	484			事業概要
11 需用費	2,250	11 需用費	500	
12 役務費	12			工事名 ①平成24年度上灘枝線工事第3工区 ②平成24年度上小鴨枝線工事第8工区
13 委託料	800			
14 使用料及び賃借料	663			
15 工事請負費	71,800	15 工事請負費	11,500	事業完了予定時期
22 補償補填及び賠償金	3,500			平成25年6月
計	79,600	計	12,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	79,600	25,000	50,600	4,000	
年度内執行額	67,600	25,000	39,200	3,400	
繰越額	12,000		11,400	600	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 流域下水道事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由	
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
			千円		千円		
19	負担金補助及び交付金	35,037		19	負担金補助及び交付金	10,839	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。 ①腐食部の内部確認をしたところ、想定以上に腐食が進行していたため補修方法を変更したことにより年度内完成が困難となった。 ②現地調査の結果、想定以上に腐食が進行しており、強度確認のための強度試験の追加調査が必要となったため年度内完了が困難となった。 ③自家発電機本体のみの更新予定であったが、互換性確保のため制御盤の設計が必要となり、設計業務に不測の日数を要したため工事の発注が遅れ、年度内完成が困難となった。
事業概要							
繰越事業名 ①幹線管渠防食工事 ②幹線管渠点検調査委託 ③若土ポンプ場自家発電設備改築工事							
事業完了予定時期 平成25年12月							
計		35,037	計	計		10,839	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	35,037		33,440	1,597	
年度内執行額	24,198		22,640	1,558	
繰越額	10,839		10,800	39	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。 ①腐食部の内部確認をしたところ、想定以上に腐食が進行していたため補修方法を変更したことにより年度内完成が困難となった。 ②現地調査の結果、想定以上に腐食が進行しており、強度確認のための強度試験の追加調査が必要となったため年度内完了が困難となった。 ③自家発電機本体のみの更新予定であったが、互換性確保のため制御盤の設計が必要となり、設計業務に不測の日数を要したため工事の発注が遅れ、年度内完成が困難となった。
19 負担金補助及び交付金 3,628	19 負担金補助及び交付金	1,123	
			事業概要
			繰越事業名 ①幹線管渠防食工事 ②幹線管渠点検調査委託 ③若土ポンプ場自家発電設備改築工事
			事業完了予定時期 平成25年12月
計 3,628	計	計 1,123	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,628		3,460	168	
年度内執行額	2,505		2,360	145	
繰越額	1,123		1,100	23	

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 下水道整備事業(緊急対策)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う事業で、年度内の完成が困難であるため。
4 共済費 269	4 共済費 269		事業概要
7 賃金 1,724	7 賃金 1,724		
11 需用費 2,112	11 需用費 2,112		
14 使用料及び賃借料 1,795	14 使用料及び賃借料 1,795		
15 工事請負費 120,000	15 工事請負費 120,000		
計 125,900	計 125,900	計	汚水管渠築造工事 補助路線 L=1,020m 単独路線 L=220m 雨水排水路工事 L=350m 事業完了予定時期 平成26年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	125,900	60,000	60,600	5,300	
年度内執行額					
繰越額	125,900	60,000	60,600	5,300	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 929,200	千円 26,000	千円 955,200	千円 20,564,847	千円 26,000	千円 20,590,847
(1) 下 水 道	929,200	26,000	955,200	20,564,847	26,000	20,590,847
合 計	929,200	26,000	955,200	20,564,847	26,000	20,590,847

議案第6号

平成24年度倉吉市小鴨財産区特別会計補正予算(第1号)

平成24年度倉吉市の小鴨財産区特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,016千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,656千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成25年3月4日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		3,654	△2,016	1,638
	1. 負担金	3,654	△2,016	1,638
歳入合計		4,672	△2,016	2,656

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		3,676	△2,016	1,660
	1. 総務管理費	3,676	△2,016	1,660
歳出合計		4,672	△2,016	2,656

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 総務管理費	財産管理事業	千円 1,638

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	3,654	△2,016	1,638
歳入合計	4,672	△2,016	2,656

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	3,676	△2,016	1,660			△2,016	
歳出合計	4,672	△2,016	2,656			△2,016	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 負担金	3,654	△2,016	1,638	1. 造林事業費負担金	△2,016	造林事業費負担金 △2,016
計	3,654	△2,016	1,638			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 財 産 管 理 費	3,676	△2,016	1,660			△2,016		13. 委 託 料	△2,016	造林委託料	△2,016
計	3,676	△2,016	1,660			△2,016					

繰越明許費に関する調書

(款) 1総務費

(項) 1総務管理費

(目) 1財産管理費

(事業名) 財産管理事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 1,638	千円	13 委託料 千円 1,638	平成25年1月に、(独)森林総合研究所から事業費予算配分があったため、年度内での事業完了が困難となった。
			事業概要
			<割谷> 除伐 5.70ha 歩道新設 1,210m
計 1,638	計	計 1,638	事業完了予定時期 平成25年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,638			1,638	
年度内執行額					
繰越額	1,638			1,638	